

私たちには、  
あなたの力が  
必要です。



立憲民主党大阪府総支部連合会「第1回定期大会」開催 2021年3月21日  
新しい役員体制で2021年度がスタートしました！年内にある衆議院選挙に向けての熱い想いをスピーチされました。

【つながる本部】主催で「夜間中学を理解する集い」にオンライン参加 2021年3月23日

戦後、十分な義務教育の機会提供のために始まった夜間中学では近年、不登校の学び直しや、外国籍の生徒が多く学んでいます。前川喜平さんのお話を聞き、様々な形態で多くの方が教育を受けられる社会を作っていくことが重要と確認しました。全国で34校しかない夜間中学の1つが八尾にあります。多様なニーズのもと学びの場、交流の場としても重要な役割を担っています。

NEWS!

立憲民主党の基本政策発表

2021年3月30日、  
基本政策が発表  
されました。  
QRコードを読み取ると  
読むことができます。



基本政策

お願い

あらたに、党員（¥4000）・サポーターズ（¥2000）・パートナーズ¥500）制度が整いました。ぜひご入会ください。新しいポスターの掲示にご協力いただける方、ご連絡ください。サイズは、党ポスターA1・A2 西川ポスターA2があります。



ジェンダー平等推進本部の  
取り組みを進めていきます。

2021年3月31日に世界経済フォーラム（WEF）が発表した「ジェンダーギャップ指数2021」で日本は156カ国中120位でした。特に政治の場のジェンダーギャップは147位という状況です。党では、昨年夏に女性自治体議員ネットワークも立ち上がり、ジェンダー平等政策の推進を目指し、選択的夫婦別姓法案・性暴力被害者支援法案・セクハラ禁止法案などの推進に取り組みます。



コロナ関連政策を  
前進させたい！

- 1・医療現場を支援
- 2・感染を封じ込め
- 3・暮らしと事業を守る

を柱に政策実現に向け役割を果たします。

低所得家庭の子どもに対する  
3回目の給付金が実現！

野党「子どもの貧困」給付金法案

政府 生活支援特別給付金

八尾市では、2021年4月の児童扶養手当  
支給時に自動的に増額

今まで公的年金受給者で該当されなかった世帯や、コロナ禍の中収入が激減された世帯は申請しないと支給されません。市政や子育て支援課などの情報にご留意ください。

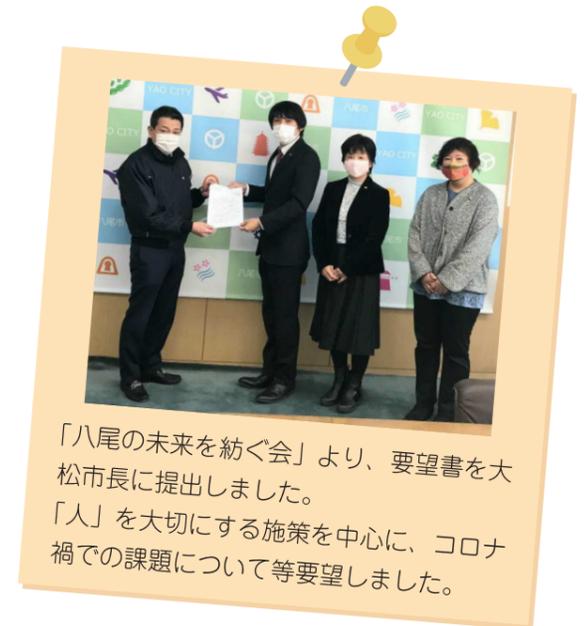


八尾市議員  
西川あり

顔を合わせ、目で感じられる感覚を養っていくのは子どもだけでは限りません。今まであった当たり前の社会とは異なることも出てくると承知し、みんなで合意しながら新しい社会を創造できるようになりたいと思います。

COVID-19が収まらない中、ここに来て脅威となる変異株の出現で感染者数が増大しています。心配なのは、変異の変異を繰り返すことで今あるワクチンの効果が得られなくなることです。自粛生活も2年を迎えますが、感染しないさせない、感染した人が差別されない、そんなウイズコロナを生きなければと思っています。

ただ、マスクをつけている人々の姿が幼い子どもたちの目にどのように映っているのか、昨年から生まれてくる子どもたちは、関わるおとなたちの口元の見えない表情をどのように感じて育っていくのか気がかりです。目元で理解しているから大丈夫と言われる専門家もおられますが、相手と



「八尾の未来を紡ぐ会」より、要望書を大松市長に提出しました。「人」を大切にする施策を中心に、コロナ禍での課題について等要望しました。



2/25  
本会議代表質問

3月本会議では、2021年度市政運営方針が発表され、2月25日に、  
八尾の未来を紡ぐ会から吉村拓哉幹事長が代表質問をしました。

市長の市政運営方針から・財政・健康づくり・地域福祉・在宅子育て支援・中学校全員給食・学校規模適正化における学校選択制・環境施策について、また・職員の働き方改革・人権施策・子どもの権利を視点とした施策の在り方・外国人施策・若者施策について質問しました。

注目ポイント！

- 中学校全員給食の進め方を丁寧にと要望しましたが、中学校給食を考える審議会等を立ち上げる予定はないとのこと。アンケート結果では生徒と保護者の希望はマッチしておらず、子どもに関わることは、アンケートだけでなく、生の子どもの声をしっかり聴いてほしいと思います。
- 学校選択制については、隣接区域選択制で校区を維持しつつ柔軟な対応をしていくということです。「クラブ活動が希望のかなう選択肢や、校区の境目で目の前にある学校に行けない地域を配慮し検討を続けます。」との答弁でした。
- 子どもの権利を視点においた施策については、「子どもの権利条約を尊重し、子どもたちが主体的に自分の意見を発言したり参画することで、子どもの意見が行政施策に反映されるよう取り組む」また、子どもの人権オンブズパーソン制度についても、「先進事例の研究を始めており、制度導入も視野に入れ検討していく」との答弁でした。